

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：12611

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870227

研究課題名(和文)日本におけるノン・フォーマルな&lt;学び&gt;の展開とICTの活用に関する研究

研究課題名(英文)Non formal learning activity and use of ICT in Japanese Society

## 研究代表者

石田 千晃(Ishida, Chiaki)

お茶の水女子大学・教育開発センター・特任講師

研究者番号：30579800

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ICTが現代日本社会において苦境に陥りがちな人々やその支援者にどのように活用されており、どのような教育的実践が、既存のフォーマルな仕組み(それによる社会構造)を可視化・相対化する契機を含んでいるのかを、検証することを目的とした。主な調査対象は、1. ボランティア団体、NPO団体、2. ボランティアやNPO団体にプラットフォームを提供する事業組織で、活動内容(事業内容)、教育・学習実践、ICTの活用方法をインタビューやアンケート調査で聴取し、それぞれの位相における実態を明らかにした。1.2と学習活動の性質を比較するため、3.自身の教育実践も分析対象とした。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study is to find how ICT is used by those who are in difficult social situation in Japan. To clarify above, I conducted interviews for staff members of Volunteer groups, NPOs and the personnels of organizations which provide ICT platform with both of them. Also, I conducted quantitative research to those who join Volunteer groups or NPOs as a learner. For Volunteer groups and NPOs, I were able to get basic information how they use ICT to their learning activities. For organizations which provide ICT platform, I were able to find the reason why they help socially vulnerable in Japan. In order to compare the nature of learning activity, I also picked up own educational practice via ICT in the university.

研究分野：教育社会学、人文社会科学系情報学

キーワード：ノンフォーマル教育 ICT ボランティア・NPO 市民活動 プラットフォーム

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代後半以降、ICTが新たなコミュニケーション手段として、急速に生活世界の中に浸透していき、教育・学習様式、ひいてはそれに付随する規範体系までも変えつつある。ICTがもたらした社会的変化の中でも着目すべきは、それが声を持たなかった人々の声を公に向かって発信するツールとなり、ICT出現以前には存在しなかった新たな社会的コミュニティを作り出してきたということである。

この新たなツールは、現代日本社会において苦境に陥りがちな人々の草の根的な社会活動とどう関わりを持っているのか。ICTによって作り出された新たな社会空間が、既存の社会の仕組みを問い直し、新たな文脈を生んでいるとすれば、どのような場面のこういった類のコミュニケーションの中で起こっているのか。そこに新たな教育的実践が含まれているとすれば、それはどのような特徴を持っているのか。これを明らかにすることが、研究の出発点であった。

上記のような問題意識の基、2013年以前は、外国にルーツを持つ子どもの支援者が作るメーリングリストのネットワーク（以下、広域ネットワークAと記す）を対象に調査を行ってきた。この広域ネットワークAは、日本全国に約800人の会員を抱える大規模なネットワークで、そこでやりとりをされている内容は、短いツイート形式ではなく、半分以上が、800字を超える長さをもっている。2013年以前の研究では、このネットワークの10年分（1万件以上）のメールを分析し、ICTを活用したオルタナティブな学びの様相、および、ICT空間の経年的な性質変化を明らかにした。

しかし、調査対象に「外国にルーツを持つ子ども」に関わる「支援者」という縛りがあったことや、上述の通り、広域ネットワークAのメンバー達が、他のメンバーが書いた厚みのある文章を読解し、そこから自分の意見・異見を抽出し文章をまとめることができるある意味<限定された人々>であったことも否めなかった。

## 2. 研究の目的

上記のような背景から、今回は他の市民活動やそれに準ずる活動にも調査対象を広げ、その場で行われている実践の教育的側面やICTが活用されている様相を分析することにした。他の市民活動を選定する際に考慮したのは、「当事者が日常的に参加するフォーマルな場が、当事者を周縁化するベクトルとして働いている」ということである。すなわち「既存のフォーマルな仕組みの中で真面目に頑張るほど苦境に陥りや

すい」という点を1つの社会問題カテゴリとして着目し(a分類とする)。新たにa-1)働く母親の支援団体とa-2)若者自立支援団体を調査対象とした。この特定の問題を持つ人々や支援者の活動を、ある種の準定型的な教育活動(ノンフォーマルな学びの活動)と捉え、調査分析することを第一の目的にした。

また、a分類で抽出したような支援団体(NPO団体、ボランティア団体)に対して、ICTプラットフォームを提供する組織が存在している。これらのプラットフォーム型の組織をb分類として調査の対象とし、ICTと市民活動との連携について考察を加えることを第二の目的とした。

a分類でもb分類でも「市民活動」がキーワードになっているが、ここでいう「市民活動」とは、「目には見えないが自分たちの生活を規定している存在と自分たちの目に見えている状況とが繋がっていることを認識し、あらわにするきっかけを共有する(関,2001)」日常的な活動を主に想定している。

最後に、c分類としてフォーマル教育の中でもICTを活用し従来の教育の意味を再考・転換するような実践を分析対象とすることにした。その1例として自身が高等教育機関において担当する「ICTを活用したキャリア支援教育の授業」を対象とし、a分類とb分類との性質の違いを検証することとした。

この新たに設定したa-c分類の対象を2013年以前に行ってきた広域ネットワークAの分析と純粋に比較するのであれば、a-cそれぞれに該当する支援者のオンラインネットワークを対象とし分析を行うのが妥当であろう。しかし、今回は、研究代表者が実際の教育・学習活動が行われているオフラインの現場や事業内容を知らない初めての領域(a分類、b分類)や、現場に入って日が浅い内容(c分類)を対象としたため、まずは、新しく設定した調査対象(団体)の活動現場に行ったり(a分類、b分類)、事業担当者に直接話を聞いたり(主にb分類)、活動の意味を省察したり(c分類)しながら、教育・学習活動の内容やICTの活用状況などの基礎情報を集めることを目標にした。

## 3. 研究の方法

a分類は、研究の裾野を広げるために今回初めて設定した対象であったため、知見が少なく、まずは、情報収集から作業を開始した。新たに調査対象として設定したa-1)働く母親支援や、a-2)若者自立支援にまつわる社会問題は、それぞれが研究領域として立ち上がっていることからわかるように、アカデミックな論文の蓄積や行政、民間団体の取り組みも多く、背景を知るた

めに多くの資料収集を行う必要があった。これらの社会問題を取り巻く背景を論文や資料である程度つかんだ上で、インタビューやアンケート調査の対象団体選定に取り掛かった。調査対象団体の選定はインターネットデスクリサーチで行った。a-1)とa-2)に関連する団体の情報検索をしつつ、調査対象として該当しそうな60団体の情報をデータベースにした。データベース化の過程で、インターネット上で発信されている情報の分析も行った。

データベース化した団体の中から、調査協力団体を選定し、団体代表者(運営者)や支援者には主にインタビューを実施し、当事者(学習者)にはアンケート調査を行った。

加えて、日本語学習支援団体の現場でも調査を行った(a-3)。これは、2013年以前の調査対象であった広域ネットワークAにまつわる社会問題と同一カテゴリに位置付けられる。しかし、先に記した通り、広域ネットワークAは支援者が中心のネットワークであったため、当事者の姿が見えにくかった。その不足を補うため、a-3)では「当事者(学習者)」も対象とし、普段の学習活動、ICT活用の状況、ネットワーク参加状況などを聴取するアンケートを実施した。

b分類では、a分類のような市民活動団体にICTプラットフォームを提供する組織を対象とし、担当者にインタビューを行った。

c分類は、自らの教育実践を自ら分析する手法(アクションリサーチ)をとった。

以下は、a分類、b分類の調査協力者と調査方法の一覧である。

#### <a分類>

##### a-1)働く母親支援団体

- ・組織形態：NPO法人(東北・北海道地方)  
代表者へのSkypeインタビュー(1名)

##### a-2)若者自立支援団体

- ・組織形態：NPO法人(関東地方)  
団体事業代表者へのFace to Faceインタビュー(2名)  
団体支援者への記述式アンケート(7名)  
当事者への記述式アンケート(30名)

##### a-3)日本語学習支援団体

- ・組織形態：ボランティア団体2箇所、NPO法人2箇所(関西地方)  
参与観察4箇所(関西地方)  
内1件は団体のイベントサポーターとして参加。上記4箇所において、下記の調査も実施。  
団体代表者へのFace to Faceインタビュー(4名)  
団体支援者へのFace to Faceインタビュー(6名)  
当事者への記述式アンケート(101名)

#### <b分類>

##### b-1)ボランティア団体の情報集約と発信を事業として行っている団体

- ・組織形態：行政関与と型民間組織(関東地方)  
団体Web事業担当者へのFace to Faceインタビュー(2名)

##### b-2)ボランティア団体やNPO団体にICTプラットフォームを提供している団体

- ・組織形態：株式会社(関西地方)  
事業代表者へのFace to Faceインタビュー(1名)

##### b-3)震災物資支援ボランティアを組織している団体

- 組織形態：有限会社(東北・北海道地方)  
代表取締役社長へのSkypeインタビュー(1名)

#### 4. 研究成果

a-1)働く母親支援団体代表者へのインタビュー、および、a-2)若者支援団体の事業代表者へのインタビュー、支援者へのアンケート調査では、参加動機、活動内容などを詳しく聞いた。また、団体内の活動や、団体外の横のつながり作りについてICTを活用しているかについても聴取し、基礎的な情報を得ることができた。一方、当事者へのアンケートは、負担を考慮して必要最低限の項目に絞った(A4、1枚のアンケート)。当事者からは、団体の活動に参加して変化したことや、ICTの活用方法を中心に回答を得ることができた。

a-3)の日本語学習支援団体に関しては、学習支援が行われている場所に行き、参与観察を行った他、運営者、支援者にはインタビューを行い、当事者(学習者)にはアンケート調査を行った。運営者、支援者は、日本語話者で、当事者(学習者)のほとんどは、海外から来日した非日本語話者であった。当事者の出身国は、インドネシア、フィリピン、中国、タイ、ベトナム、ブラジル、ドイツ、ミャンマー、アメリカ、フランス、ロシア、シンガポール、韓国、ペルー、アルゼンチンの15カ国で、アンケートは6ヶ国語に翻訳したものを使用した。当事者(学習者)がアンケートの内容をよく理解できない場合は、調査実施者と日本語ボランティア(支援者)が回答を補助した。a-1)、a-2)と同様に、a-3)の支援者や団体代表者にも普段行われている団体での学習活動に関することや、ICTを使ったネットワーキング活動について聴取することができた。

a分類に関しては、いずれの調査においても、支援者、当事者(学習者)は日々生活することに精一杯で、ICTは個人的な利用に止まっている人が多かった。すなわち、

同じような立場の人とオンラインで繋がり、そこから何かを得ようというニーズはあるものの、実際に行っている人はほとんどいない、という結果になった。今回、他の市民活動を行う団体への基礎調査を行った結果、2013年以前の調査対象、広域ネットワークAの特殊性が一層浮かび上がった形になる(広域ネットワークAでは、インターネット上で繋がったゆるやかな支援者達の対話や議論が、フォーマルな場で正統性を付与された側の有り様を変える1つの原動力になってきたため)。

b分類では「ボランティア団体やNPO団体の運営者が情報を発信したい」というニーズと「これらの団体に参加したいという個人ニーズ」をつなぐことをミッションとする団体を対象とし事業担当者にインタビューを行った(b-1、b-2)。インタビューでは、事業に対するモチベーションや今後考えているビジネスモデルに対する考えを中心に話を聞くことができた。b-3では、ICTを活用し、全く顔を合わせたこともない人々による協働(無償)が、高いレベルで実現されうること(実現させた経緯)や、そのようなことを事業や社会活動として行っている組織が増えてきている様相の一端を知ることができた。

a分類、b分類に対する参与観察、インタビュー、アンケートを実施した結果、a-3)の日本語ボランティア団体以外は、団体運営者(事業代表者)や支援者の多くが、20代後半から30代前半の比較的若い年齢層であったことも特徴的であった。a分類とb分類の調査では一定の情報を得ることができたものの、一般性を補強するためさらに実査を継続し、今年度秋には分析結果を学会等で発表することを予定している。

c分類は、先に述べた通り、自身が高等教育機関で行っている「ICTを活用したキャリア支援教育」の実践を分析対象としたものである。高等教育機関というオーソライズされた場で行われている教育活動ではあるが、教育内容の形式的な側面で「高度に定式化された教育」ではなく、「準定型的特質を持つ教育活動としての参加型学習(丸山・太田, 2013)」である。この教育実践において学生が課題設定に至るまでに行われる他者との対話や議論のツールとして、ICTがいかに活用され得るかを検証した。特に社会的な課題を取り巻く状況の可視化にICTの利用がいかに貢献しうるのかを検証することができた。

#### 今後の課題

基礎調査を実施した結果判明したことはあるが、a分類では調査前に想定していたほど、事業運営者、団体運営者、支援者、当事者が、ネットワーキング活動を盛んに行っておらず、特にICTを使ってそれぞれのオフラインの磁場を超えるような活動は

あまり行われていないことがわかった。そのため、今後はa分類の各イシューにまつわるオンラインネットワーク(SNSのグループなど)に接触することも考えている。さらに、今回実施したインタビューでは、「問題を抱える当事者が実社会で使えるICT能力をあまり持っていない」というコメントも何件かあった。a分類では当事者がICTを使って何ができて何ができないのかという実態を調べる必要性が新たな課題として浮かび上がってきた。これらに合わせて当該イシュー(a分類)をめぐる先端的なICT活用事例も探っていく。実査の面では、上記を今後の新たな方針と目標としたい。

また、学術的な側面では以下の整理を目標としたい。まず、「既存のフォーマルな仕組みの中で真面目に頑張るほど苦境に陥りやすい」構造を可視化し相対化する活動が、誰(どのような組織)によるどのような教育・学習活動から生起し、現状に対する意義の申し立てとなり、フォーマルなシステムを変える契機となっているのか。この点に軸足を置きつつ、上記のような活動に<既存の規範体系>を溶解させつつあるICTがどの程度絡んでいるのかを検証することを前提とする。

これを前提とした場合、これまで個別に語られがちであった次の学問領域を横断し、教育・学習活動の質や、それぞれの関係性を再整理する必要がある。

第一に、日本において問題を抱える当事者の多くが参加する場として下記の2つ領域における教育・学習活動の領域交差点と相違点を整理しつつ、それぞれのアクターが、フォーマルな社会の仕組みとその隙間の関係をどのように捉え、これまでの仕組みを如何に相対化しようとしているのか、下記アクター間でせめぎ合いがあるとすれば、どのような点で起こっているのかを詳らかにする必要がある。

- ・日本のボランティア活動で行なわれている教育・学習活動(社会教育分野)
- ・NPOやソーシャルビジネス分野の企業で実践されている教育・学習活動(NPO論等のソーシャルビジネス分野)

第二に上記のような場で、それぞれの当事者や支援者が「現場以外の人と横のつながりを持つ空間」として、ICTネットワークやプラットフォームが持つ社会的機能を検証する必要がある。特に既存の仕組みを可視化させ相対化させるような契機としてICTがどこでどのように絡んでいるのかを検証することも、知の体系変化を詳らかにしていく上で重要である(社会情報学分野)。

上記2点に加え、フォーマル教育における転換的な実践にも引き続き目を配り、特に労働という側面で実社会との接続要素が強い高等教育機関における教育・学習実践

に着目し検証を続けていく(高等教育分野)。これを取り上げる理由は、ICTが教育・学習活動における<既存の価値体系>を溶解させている側面に着目した場合、高等教育機関でそれが最も鮮明に現れているからである。

以上のような事柄は、a-c 分類の基礎調査、および、教育実践を行った結果、至った結論である。

#### 参考文献

丸山英樹・太田美幸「ノンフォーマル教育の可能性 リアルな生活に根ざす教育へ」新評論,2013年.

関嘉寛「現代市民活動とボランティアー ー 社会学的考察」内海成治編『ボランティア学のすすめ』昭和堂,2001年.

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

石田千晃,2015,キャリア支援科目におけるアクティブラーニングの実践報告ー 課題設定を通じたコンテキスト可視化の試みー,お茶の水女子大学,高等教育と学生支援 第6巻,1-11頁.(査読あり)

石田千晃,2014,Plone による学修支援の報告:2012年度、2013年度の実践と調査より,お茶の水女子大学,高等教育と学生支援 第6巻,62-70頁.(査読なし)

〔図書〕(計1件)

石田千晃,青砥早希,五島杏奈,川畑美奈穂,2015,お茶大 Plone の使い方第2巻第2版,お茶の水女子大学 E-book サービス,1-61頁.

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

石田 千晃 (ISHIDA, Chiaki)

お茶の水女子大学・教育開発センター・特任講師

研究者番号:30579800